

# C O N T E N T S

## 資料編

### 連結情報

ひめぎんグループ	8
主要な経営指標等の推移	9
中間連結財務諸表	10
その他の連結情報	18

### 単体情報

主要な経営指標等の推移	21
中間財務諸表	22
損益の状況	27
営業の状況（預金業務）	29
営業の状況（貸出業務）	31
営業の状況（証券業務）	34
営業の状況（デリバティブ取引）	37
営業の状況（営業指標）	39
株式の状況（大株主）	40

### 自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する 開示事項	41
定量的開示事項	43

## 企業集団の概況

### ■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社5社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

### ■当中間期の業績（連結）

当中間期末におきましては、総資産2兆3,372億円、純資産1,126億円となりました。引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆1,623億円、貸出金残高は1兆5,266億円となりました。

収益面では、貸出金利息収入の減少分を有価証券等の効率的な運用によりカバーしたものの、経常収益は208億8百万円と、前年同期比11億96百万円減少しました。また、株式市場の低迷を受けて投資信託等の販売も低調に推移したことから、役員取引等収益は同比4億12百万円減少し、経常利益は同比14億63百万円減少して33億98百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の減少により同比1億77百万円減少して29億95百万円となりました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて、お客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

## 〔グループ会社の概要〕



### 子会社

(平成28年9月30日現在)

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有(又は被所有)割合(%)
<b>(連結子会社)</b>					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発および販売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売	昭和59年12月6日	30	50
ひめぎん総合 リース株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 (労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企業の給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
<b>(持分法適用非連結子会社)</b>					
えひめガイヤ 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成25年3月29日	33	—
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2013	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成25年8月30日	150	—
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農業法人への投資業務	平成26年9月4日	24	—

## 連結情報 主要な経営指標等の推移

### 主要な経営指標等の推移

#### 直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目		連結会計年度	平成26年度中間 連結会計期間	平成27年度中間 連結会計期間	平成28年度中間 連結会計期間	平成26年度	平成27年度
			(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結経常収益	百万円	21,536	22,004	20,808	43,134	43,478	
連結経常利益	百万円	5,072	4,861	3,398	10,168	9,760	
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	3,096	3,172	2,995	—	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	5,558	5,814	
連結中間包括利益	百万円	5,892	598	3,658	—	—	
連結包括利益	百万円	—	—	—	12,181	6,585	
連結純資産額	百万円	98,508	104,417	112,636	104,340	109,515	
連結総資産額	百万円	2,272,644	2,327,955	2,337,219	2,447,121	2,461,481	
1株当たり純資産額	円	551.73	2,918.91	3,148.86	583.76	3,061.56	
1株当たり中間純利益金額	円	17.47	89.37	84.41	—	—	
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	31.36	163.83	
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	円	14.69	75.28	71.12	—	—	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	—	—	—	26.38	138.03	
自己資本比率	%	4.30	4.45	4.78	4.23	4.41	
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.39	9.29	9.05	9.91	8.94	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△192,174	△131,901	△49,344	△63,045	△133,318	
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△29,827	34,341	△4,279	△39,180	22,220	
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△533	△7,538	△536	△7,067	△8,426	
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	234,805	242,955	174,370	—	—	
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	348,050	228,529	
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,458 [476]	1,477 [481]	1,506 [460]	1,415 [484]	1,435 [478]	

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報(17ページ)」に記載しております。  
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 5. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

### ●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)
現金預け	金	253,451	175,036
コールローン及び買入手形	形	5,000	23,000
買入金銭債権	権	61,243	59,173
商品有価証券	券	176	269
有価証券	券	484,983	505,024
貸出	金	1,478,704	1,526,685
外国為替	替	6,575	9,432
リース債権及びリース投資資産	産	6,668	6,988
その他資産	産	9,424	11,369
有形固定資産	産	31,504	31,775
無形固定資産	産	615	1,088
繰延税金資産	産	902	503
支払承諾見返	金	6,990	5,514
貸倒引当金	金	△18,284	△18,642
資産の部合計		2,327,955	2,337,219

### ●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)
預渡性預金	金	1,891,115	1,855,723
コールマネー及び売渡手形	形	—	3,033
債券貸借取引受入担保金	金	15,024	—
借用	金	25,009	26,397
外国為替	替	6	2
新株予約権付社債	債	7,928	7,928
その他負債	債	12,980	12,759
退職給付に係る負債	債	1,150	1,018
役員退職慰労引当金	金	422	216
利息返還損失引当金	金	41	54
睡眠預金払戻損失引当金	金	158	191
繰延税金負債	債	—	1,023
再評価に係る繰延税金負債	債	4,430	4,065
支払承諾	諾	6,990	5,514
負債の部合計		2,223,538	2,224,583
資本	金	19,114	19,114
資本剰余金	金	13,249	13,249
利益剰余金	金	52,315	56,635
自己株	式	△234	△238
株主資本合計		84,445	88,761
その他有価証券評価差額金	金	11,722	15,187
土地再評価差額金	金	7,614	7,831
退職給付に係る調整累計額		△181	△26
その他の包括利益累計額合計		19,155	22,992
非支配株主持分		815	882
純資産の部合計		104,417	112,636
負債及び純資産の部合計		2,327,955	2,337,219

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
経常収益		22,004		20,808	
資金運用収益		16,414		16,357	
(うち貸出金利息)		(12,881)		(12,367)	
(うち有価証券利息配当金)		(2,156)		(2,756)	
役員取引等収益		2,278		1,866	
その他業務収益		2,043		2,254	
その他経常収益		1,267		329	
経常費用		17,142		17,409	
資金調達費用		1,376		1,378	
(うち預金利息)		(1,042)		(916)	
役員取引等費用		2,229		2,295	
その他業務費用		3		284	
営業経常費用		11,883		12,241	
その他経常費用		1,649		1,208	
経常利益		4,861		3,398	
特別利益		14		—	
固定資産処分利益		14		—	
特別損失		9		23	
固定資産処分損失		9		23	
減損損失		0		0	
税金等調整前中間純利益		4,866		3,374	
法人税、住民税及び事業税		1,347		1,043	
法人税等調整額		307		△697	
法人税等合計		1,654		346	
中間純利益		3,211		3,027	
(内訳)					
親会社株主に帰属する中間純利益		3,172		2,995	
非支配株主に帰属する中間純利益		39		31	
その他の包括利益		△2,613		630	
その他有価証券評価差額金		△2,699		605	
退職給付に係る調整額		86		24	
中間包括利益		598		3,658	
(内訳)					
親会社株主に係る中間包括利益		554		3,627	
非支配株主に係る中間包括利益		43		30	

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,107	13,241	49,676	△232	81,793
当 中 間 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	7	7			15
剰 余 金 の 配 当			△532		△532
親会社株主に帰属する中間純利益			3,172		3,172
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7	7	2,639	△2	2,652
当 中 間 期 末 残 高	19,114	13,249	52,315	△234	84,445

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	14,425	7,614	△267	21,772	774	104,340
当 中 間 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						15
剰 余 金 の 配 当						△532
親会社株主に帰属する中間純利益						3,172
自 己 株 式 の 取 得						△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,703	—	86	△2,617	41	△2,575
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2,703	—	86	△2,617	41	76
当 中 間 期 末 残 高	11,722	7,614	△181	19,155	815	104,417

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,114	13,249	54,145	△236	86,273
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△532		△532
親会社株主に帰属する中間純利益			2,995		2,995
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計			2,489	△1	2,487
当 中 間 期 末 残 高	19,114	13,249	56,635	△238	88,761

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	14,580	7,857	△51	22,386	855	109,515
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△532
親会社株主に帰属する中間純利益						2,995
自 己 株 式 の 取 得						△1
土地再評価差額金の取崩						26
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	607	△26	24	606	27	633
当 中 間 期 変 動 額 合 計	607	△26	24	606	27	3,120
当 中 間 期 末 残 高	15,187	7,831	△26	22,992	882	112,636

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		4,866	3,374
減価償却費		381	472
減損損失		0	0
貸倒引当金の増減 (△)		139	669
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△58	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		28	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		37	△287
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△0	2
資金運用収益		△16,414	△16,357
資金調達費用		1,376	1,378
有価証券関係損益 (△)		△1,106	△771
為替差損益 (△は益)		△1	△1
固定資産処分損益 (△は益)		△4	23
商品有価証券の純増 (△) 減		△7	△45
貸出金の純増 (△) 減		△28,556	△31,752
預金の純増減 (△)		30,267	△44,878
譲渡性預金の純増減 (△)		△137,383	△86,633
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		343	959
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△131	9,871
コールローン等の純増 (△) 減		1,635	97,226
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△5,010	—
コールマネー等の純増減 (△)		—	3,033
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		5,199	16
外国為替 (負債) の純増減 (△)		5	0
資金運用による収入		16,742	16,461
資金調達による支出		△1,326	△1,525
その他		△1,343	419
小計		△130,322	△48,386
法人税等の支払額		△1,578	△958
営業活動によるキャッシュ・フロー		△131,901	△49,344
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△123,677	△224,375
有価証券の売却による収入		34,042	15,688
有価証券の償還による収入		125,079	204,838
有形固定資産の取得による支出		△1,186	△494
有形固定資産の売却による収入		99	85
無形固定資産の取得による支出		△16	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,341	△4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出		△7,000	—
配当金の支払額		△533	△531
非支配株主への配当金の支払額		△2	△3
自己株式の取得による支出		△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,538	△536
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△105,095	△54,159
現金及び現金同等物の期首残高		348,050	228,529
現金及び現金同等物の中間期末残高		242,955	174,370



# 連結情報 中間連結財務諸表

## 注記事項

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社  
ひめぎんビジネスサービス株式会社  
株式会社ひめぎんソフト  
ひめぎん総合リース株式会社  
株式会社愛媛ジェーシーピー  
ひめぎんスタッフサポート株式会社
- (2) 非連結子会社  
会社名  
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013  
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 3社  
会社名  
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013  
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

#### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 5社

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：38年～50年  
その他：3年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行7,493百万円、連結子会社267百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 利息返還損失引当金の計上基準  
利益返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (12) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスクヘッジ  
当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスクヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

#### (15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

### (会計方針の変更)

#### 当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

#### 当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

### (中間連結貸借対照表関係)

#### 当中間連結会計期間末(平成28年9月30日)

1. 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 141百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 747百万円  
延滞債権額 34,436百万円



# 連結情報 中間連結財務諸表

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 一百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 8,325百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 43,509百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
5,839百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 10,518百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 4,235百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 20,766百万円  
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 185百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 256,706百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 255,516百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日  
平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,471百万円下回っております。

- 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 20,048百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 11,500百万円
- 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 7,928百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 4,270百万円

## （中間連結損益及び包括利益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 90百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 32百万円  
貸倒引当金繰入 803百万円  
株式等売却損 0百万円  
株式等償却 40百万円
- 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

区分	遊休資産
地域	中四国地方
主な用途	—
種類	土地
減損損失	0百万円
	（うち土地0百万円）

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。  
資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## （中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	178,121	—	—	178,121	(注2)
合計	178,121	—	—	178,121	
自己株式					
普通株式	663	7	—	671	(注1,2)
合計	663	7	—	671	

- (注) 1. 単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

- 配当に関する事項  
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 取締役会	普通株式	532	利益剰余金	3.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

## （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
現金預け金勘定	175,036
定期預け金	△71
その他の預け金	△593
現金及び現金同等物	174,370

## （リース取引関係）

当中間連結会計期間末（平成28年9月30日）

- ファイナンス・リース取引  
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手)

- リース資産の内容  
(ア) 有形固定資産  
主として端末機であります。  
(イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

- リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



# 連結情報 中間連結財務諸表

(2) リース投資資産の内訳 (貸手)	
リース料債権部分	7,500百万円
見積残存価額部分	281百万円
受取利息相当額	△793百万円
合計	6,988百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定日別内訳 (貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)
1年以内	2,423
1年超2年以内	1,860
2年超3年以内	1,338
3年超4年以内	926
4年超5年以内	527
5年超	424
合計	7,500

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	貸手	借手	貸手
1年内	167百万円	1年内	144百万円
1年超	1,050百万円	1年超	142百万円
合計	1,217百万円	合計	287百万円

## (金融商品関係)

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	175,036	175,036	—
(2) コールローン及び買入手形	23,000	23,000	—
(3) 買入金銭債権	59,173	61,250	2,076
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	269	269	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,790	4,793	3
その他有価証券	496,323	496,323	—
(6) 貸出金	1,526,685		
貸倒引当金 (※1)	14,019		
	1,512,665	1,529,677	17,011
(7) 外国為替	9,432	9,432	—
資産計	2,280,691	2,299,783	19,092
(1) 預金	1,855,723	1,856,117	394
(2) 譲渡性預金	306,654	306,654	0
(3) コールマネー及び売渡手形	3,033	3,033	—
(4) 借入金	26,397	26,378	△18
(5) 外国為替	2	2	—
(6) 社債	7,928	8,760	832
負債計	2,199,739	2,200,947	1,208
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,170	2,170	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2,170	2,170	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

#### (2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュフローを見積もり、評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としております。

#### (4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

#### (5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

#### (6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### (7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金 (外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等 (買入外国為替)、輸入手形による手形貸付 (取立外国為替) であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価格と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (5) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引 (通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等) 及び債券関連取引 (債券先物、債券先物オプション等) であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
①非上場株式 (※1) (※2)	3,768
②組合出資金 (※3)	142
合計	3,911

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において非上場株式について10百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## 連結情報 中間連結財務諸表

### (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

#### 1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	3,148.86円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	112,636百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	882百万円
(うち非支配株主持分)	882百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	111,753百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	35,490千株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

#### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	84.41円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,995百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,995百万円
普通株式の期中平均株式数	35,490千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	71.12円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	4百万円
うち支払利息 (税額相当額控除後)	4百万円
普通株式増加数	6,690千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	一千株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

## 連結情報 その他の連結情報

### リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期別	平成27年9月末	平成28年9月末
リスク管理債権		
破綻先債権額	633	747
延滞債権額	34,555	34,436
3か月以上延滞債権額	17	—
貸出条件緩和債権額	12,482	8,325
リスク管理債権合計	47,689	43,509

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## セグメント情報等

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の中間連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,213	1,610	21,823	180	22,004	—	22,004
セグメント間の内部経常収益	194	98	292	937	1,229	△1,229	—
計	20,407	1,709	22,116	1,117	23,234	△1,229	22,004
セグメント利益	4,505	109	4,615	253	4,869	△7	4,861
セグメント資産	2,321,063	9,315	2,330,378	7,239	2,337,617	△9,661	2,327,955
セグメント負債	2,220,288	7,505	2,227,793	4,328	2,232,122	△8,584	2,223,538
その他の項目							
減価償却費	363	9	373	8	381	—	381
資金運用収益	16,205	12	16,217	222	16,440	△25	16,414
資金調達費用	1,356	38	1,394	0	1,395	△19	1,376
特別利益	14	—	14	—	14	—	14
特別損失	9	—	9	—	9	—	9
(固定資産処分損)	9	—	9	—	9	—	9
(減損損失)	0	—	0	—	0	—	0
税金費用	1,543	25	1,568	87	1,655	△0	1,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	781	△41	740	△7	733	—	733

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去による減額7百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,661百万円には、貸出金の消去4,166百万円、預け金の消去2,919百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△8,584百万円には、借入金の消去4,166百万円、預金の消去2,919百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,899	1,536	20,436	371	20,808	—	20,808
セグメント間の内部経常収益	197	107	305	706	1,012	△1,012	—
計	19,097	1,644	20,742	1,078	21,820	△1,012	20,808
セグメント利益	3,042	56	3,098	309	3,407	△9	3,398
セグメント資産	2,329,315	9,801	2,339,117	7,703	2,346,820	△9,600	2,337,219
セグメント負債	2,221,131	8,013	2,229,145	4,115	2,233,261	△8,677	2,224,583
その他の項目							
減価償却費	458	8	467	5	472	—	472
資金運用収益	16,155	5	16,161	219	16,381	△23	16,357
資金調達費用	1,360	31	1,392	0	1,393	△14	1,378
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	23	—	23	—	23	—	23
（固定資産処分損）	23	—	23	—	23	—	23
（減損損失）	0	—	0	—	0	—	0
税金費用	226	14	240	106	346	△0	346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	△4	△46	△51	0	△51	—	△51

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。  
 3. 調整額は、以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去による減額9百万円であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△9,600百万円には、貸出金の消去3,840百万円、預け金の消去3,062百万円が含まれております。  
 (3) セグメント負債の調整額△8,677百万円には、借入金の消去3,840百万円、預金の消去3,062百万円が含まれております。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 関連情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,881	3,274	5,849	22,004

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益  
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
 (2) 有形固定資産  
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



## 連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,367	3,569	4,871	20,808

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。



## 単体情報 主要な経営指標等の推移

### 当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	19,611	20,259	18,945	39,332	39,760
経常利益	百万円	4,619	4,505	3,048	9,576	9,061
中間純利益	百万円	2,841	2,967	2,798	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,265	5,432
資本金	百万円	19,078	19,114	19,114	19,107	19,114
発行済株式総数	千株	177,817	178,121	178,121	178,058	178,121
純資産額	百万円	94,997	100,549	107,965	100,824	105,092
総資産額	百万円	2,264,765	2,320,797	2,329,059	2,438,976	2,452,978
預金残高	百万円	1,825,277	1,894,035	1,858,786	1,863,406	1,903,580
貸出金残高	百万円	1,414,626	1,481,226	1,528,976	1,451,713	1,496,891
有価証券残高	百万円	510,014	484,823	504,538	523,317	499,274
1株当たり配当額	円	3.00	5.00	3.00	6.00	8.00
自己資本比率	%	4.19	4.33	4.63	4.13	4.28
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.21	9.01	8.78	9.67	8.68
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,359 〔451〕	1,385 〔462〕	1,419 〔440〕	1,322 〔461〕	1,348 〔459〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 単体情報 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

### ●資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
現金預け	金	253,451	174,835
コ－ルマ	金	5,000	23,000
買入金	債権	61,243	59,173
商品有価証券	債券	176	269
貸出	金	484,823	504,538
外国為替	金	1,481,226	1,528,976
その他の資産	金	6,575	9,432
有形固定資産	金	5,307	7,207
無形固定資産	金	31,229	31,573
繰延税金資産	金	574	1,064
支払承諾	金	187	—
貸倒引当	金	6,990	5,514
資産の部合計	金	△15,986	△16,526
資産の部合計	金	2,320,797	2,329,059

### ●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
預渡性預金	金	1,894,035	1,858,786
コ－ルマ	金	258,279	306,654
債券貸借取引受入担保	金	—	3,033
借入金	金	15,024	—
外国為替	金	22,118	22,697
外株予約権付社債	金	6	2
新株予約権	金	7,928	7,928
その他の負債	金	10,044	10,096
未払法人税等	金	1,253	1,047
リース負債	金	367	645
その他の負債	金	8,424	8,403
退職給付引当金	金	817	911
役員退職慰労引当金	金	414	209
睡眠預金払戻損失引当金	金	158	191
繰延税金負債	金	—	1,002
再評価に係る繰延税金負債	金	4,430	4,065
支払承諾	金	6,990	5,514
負債の部合計	金	2,220,247	2,221,094
資本	金	19,114	19,114
資本剰余金	金	13,249	13,249
資本準備金	金	13,249	13,249
利益剰余金	金	49,464	53,409
利益準備金	金	5,864	5,864
その他の利益剰余金	金	43,599	47,544
固定資産圧縮積立	金	34	34
別途積立	金	39,253	43,253
繰越利益剰余金	金	4,312	4,256
自己株式	金	△234	△238
株主資本合計	金	81,595	85,535
その他の有価証券評価差額	金	11,339	14,597
土地再評価差額	金	7,614	7,831
評価・換算差額等合計	金	18,954	22,429
純資産の部合計	金	100,549	107,965
負債及び純資産の部合計	金	2,320,797	2,329,059

# 単体情報 中間財務諸表

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
経 常 収 益		20,259	18,945
資 金 運 用 収 益		16,205	16,155
(うち 貸 出 金 利 息)		(12,854)	(12,349)
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)		(2,153)	(2,756)
役 務 取 引 等 収 益		2,150	1,731
そ の 他 業 務 収 益		641	722
そ の 他 経 常 収 益		1,262	335
経 常 費 用		15,753	15,897
資 金 調 達 費 用		1,356	1,360
(うち 預 金 利 息)		(1,042)	(916)
役 務 取 引 等 費 用		2,516	2,592
そ の 他 業 務 費 用		80	287
営 業 経 費		10,237	10,504
そ の 他 経 常 費 用		1,562	1,152
経 常 利 益		4,505	3,048
特 別 利 益		14	—
特 別 損 失		9	23
税 引 前 中 間 純 利 益		4,510	3,024
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,234	928
法 人 税 等 調 整 額		307	△702
法 人 税 等 合 計		1,542	226
中 間 純 利 益		2,967	2,798

# 単体情報 中間財務諸表

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	19,107	13,242	13,242	5,864	35,287	5,876	47,029
当 中 間 期 変 動 額							
新 株 の 発 行 剰 余 金 の 配 当	7	7	7			△532	△532
中 間 純 利 益						2,967	2,967
自 己 株 式 の 取 得 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 別 途 積 立 金 の 積 立					△0	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					4,000	△4,000	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7	7	7		3,999	△1,564	2,435
当 中 間 期 末 残 高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,287	4,312	49,464

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△232	79,147	14,062	7,614	21,677	100,824
当 中 間 期 変 動 額						
新 株 の 発 行 剰 余 金 の 配 当		15				15
中 間 純 利 益		△532				△532
自 己 株 式 の 取 得	△2	2,967				2,967
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 別 途 積 立 金 の 積 立	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—				—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2	2,448	△2,722	—	△2,722	△2,722
当 中 間 期 末 残 高	△234	81,595	11,339	7,614	18,954	100,549

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,288	5,963	51,116
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△532	△532
中 間 純 利 益						2,798	2,798
自 己 株 式 の 取 得							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						26	26
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△0	0	—
別 途 積 立 金 の 積 立					4,000	△4,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計					3,999	△1,707	2,292
当 中 間 期 末 残 高	19,114	13,249	13,249	5,864	43,288	4,256	53,409

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△236	83,245	13,989	7,857	21,847	105,092
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△532				△532
中 間 純 利 益		2,798				2,798
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1				△1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		26				26
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—				—
別 途 積 立 金 の 積 立		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			608	△26	582	582
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1	2,290	608	△26	582	2,872
当 中 間 期 末 残 高	△238	85,535	14,597	7,831	22,429	107,965

# 単体情報 中間財務諸表

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算期末1か月の市場価格の平均に基づいた時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)) 並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 38年~50年

その他 : 3年~20年

##### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」) 中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,493百万円であります。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により、按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

##### (4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

##### (ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。) に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税 (以下、消費税等という。) の会計処理は、主として抜扱方式により行っております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

##### (3) 税効果会計に関する事項

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

#### (会計方針の変更)

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当中間会計期間から適用しております。

#### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成28年9月30日)

##### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,067百万円
出資金	141百万円

##### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	747百万円
延滞債権額	33,181百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### 3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

##### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,325百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

##### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	42,255百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



# 単体情報 中間財務諸表

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |  |          |
|--|----------|
|  | 5,839百万円 |
|--|----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産  |           |
| 有価証券        | 10,518百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 4,235百万円  |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- |      |           |
|------|-----------|
| 有価証券 | 20,766百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 保証金 | 176百万円 |
|-----|--------|
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                  |            |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高          | 247,429百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 246,238百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日  
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,471百万円下回っております。
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 11,500百万円 |
|----------|-----------|
11. 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- |         |          |
|---------|----------|
| 劣後特約付社債 | 7,928百万円 |
|---------|----------|
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- |  |          |
|--|----------|
|  | 4,270百万円 |
|--|----------|

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 株式等売却益 | 90百万円 |
|--------|-------|
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 308百万円 |
| 無形固定資産 | 149百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 800百万円 |
| 株式等売却損   | 0百万円   |
| 株式等償却    | 40百万円  |
4. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり特別損失に計上しております。
- |      |            |
|------|------------|
| 区分   | 遊休資産       |
| 地域   | 中四国地域      |
| 主な用途 |            |
| 種類   | 土地         |
| 減損損失 | 0百万円       |
|      | (うち土地0百万円) |

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (有価証券関係)

当中間会計期間末(平成28年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の

中間貸借対照表計上額	
子会社株式	1,209百万円
関連会社株式	一百万円
合計	1,209百万円



# 単体情報 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	14,290	2,121	16,205	13,681	2,631	16,155
資金調達費用	1,225	337	1,356	901	615	1,360
資金運用収支	13,064	1,783	14,848	12,780	2,015	14,795
役務取引等収益	2,114	36	2,150	1,697	33	1,731
役務取引等費用	2,503	13	2,516	2,561	30	2,592
役務取引等収支	△388	22	△366	△864	3	△861
その他業務収益	635	5	641	722	—	722
その他業務費用	14	66	80	19	268	287
その他業務収支	621	△60	560	702	△268	434
業務粗利益	13,297	1,745	15,043	12,618	1,750	14,369
業務粗利益率	1.27%	0.97%	1.37%	1.16%	1.04%	1.28%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

### ●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(262,834) 2,087,674	(206) 14,290	1.36%	(260,200) 2,163,835	(157) 13,681	1.26%
うち貸出金	1,274,437	11,746	1.83%	1,333,938	11,369	1.69%
うち商品有価証券	169	0	0.98%	249	1	0.84%
うち有価証券	330,634	1,146	0.69%	327,373	1,108	0.67%
うちコールローン	41,846	26	0.12%	39,967	1	0.00%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	95,663	57	0.11%	115,729	52	0.09%
資金調達勘定	2,031,827	1,225	0.12%	2,109,506	901	0.08%
うち預金	1,757,266	948	0.10%	1,780,740	769	0.08%
うち譲渡性預金	224,135	115	0.10%	263,489	34	0.02%
うちコールマネー	—	—	—	35,035	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	20,905	83	0.80%	21,212	69	0.65%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期482百万円、平成28年9月期147百万円）を、控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### ●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	357,398	2,121	1.18%	335,554	2,631	1.56%
うち貸出金	176,269	1,108	1.25%	147,719	979	1.32%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	169,032	1,005	1.18%	178,585	1,647	1.83%
うちコールローン	829	0	0.19%	630	2	0.68%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	178	0	0.10%	133	0	0.08%
資金調達勘定	(262,834) 356,615	(206) 337	0.18%	(260,200) 335,190	(157) 615	0.36%
うち預金	93,651	94	0.20%	72,951	146	0.40%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	1,964	11	1.20%
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期一百万円、平成28年9月期一百万円）を、控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 単体情報 損益の状況

### 受取・支払利息の増減・分析

#### ●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	215	△422	△207	479	△1,088	△609
うち貸出金	637	△852	△214	511	△888	△377
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0
うち有価証券	△61	△106	△167	△12	△26	△38
うちコールローン	△15	2	△13	△0	△24	△25
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△5	△20	△26	9	△13	△4
支 払 利 息	18	△150	△132	32	△356	△324
うち預金	25	△34	△8	6	△185	△178
うち譲渡性預金	△11	△9	△21	6	△87	△81
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△13	11	△2	1	△15	△14

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

#### ●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	60	348	408	△172	682	510
うち貸出金	86	△12	74	△190	61	△128
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△14	350	336	88	552	641
うちコールローン	△2	△1	△3	△0	2	1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	—	0	△0	△0	△0
支 払 利 息	9	71	81	△39	318	278
うち預金	11	36	48	△41	93	52
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,114	36	2,150	1,697	33	1,731
うち預金・貸出業務	541	—	541	615	—	615
うち為替業務	525	36	562	526	33	559
うち証券関連業務	514	—	514	198	—	198
うち代理業務	474	—	474	303	—	303
うち保護預り・貸金庫業務	36	—	36	35	—	35
うち保証業務	21	0	21	18	0	18
役 務 取 引 等 費 用	2,503	13	2,516	2,561	30	2,592
うち為替業務	103	13	117	103	30	134

# 単体情報 損益の状況／営業の状況（預金業務）

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	635	5	641	722	—	722
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	633	5	639	722	—	722
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	1	—	1	—	—	—
その他業務費用	14	66	80	19	268	287
外国為替売買損	—	66	66	—	268	268
商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	14	—	14	18	—	18
その他業務利益	621	△60	560	702	△268	434

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度中間期 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		4,426	4,464
退 職 給 付 費 用		318	268
福 利 厚 生 費		35	52
減 価 償 却 費		362	457
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		346	355
営 繕 費		39	27
消 耗 品 費		103	141
給 水 光 熱 費		78	78
旅 費		38	78
通 信 費		241	242
広 告 宣 伝 費		187	186
租 税 公 課		708	747
そ の 他		3,349	3,404
計		10,237	10,504

## 預金科目別残高

### ●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年9月30日						平成28年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	740,613	35.79	—	—	740,613	34.41	768,962	36.59	—	—	768,962	35.51
うち有利息預金	627,932	30.34	—	—	627,932	29.17	644,409	30.66	—	—	644,409	29.76
定期性預金	1,060,277	51.24	—	—	1,060,277	49.26	1,018,201	48.45	—	—	1,018,201	47.02
うち固定自由金利定期預金	1,030,436	49.79	—	—	1,030,436	47.87	991,129	47.16	—	—	991,129	45.77
うち変動自由金利定期預金	20,575	0.99	—	—	20,575	0.95	18,153	0.86	—	—	18,153	0.84
金 その他	10,238	0.49	82,905	100.00	93,143	4.33	7,772	0.37	63,849	100.00	71,622	3.31
合 計	1,811,129	87.52	82,905	100.00	1,894,035	88.00	1,794,936	85.41	63,849	100.00	1,858,786	85.84
譲 渡 性 預 金	258,279	12.48	—	—	258,279	12.00	306,654	14.59	—	—	306,654	14.16
総 合 計	2,069,408	100.00	82,905	100.00	2,152,314	100.00	2,101,591	100.00	63,849	100.00	2,165,440	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金



# 単体情報 営業の状況 (預金業務)

## ●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年9月30日						平成28年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	700,233	35.34	—	—	700,233	33.75	744,761	36.43	—	—	744,761	35.18
うち有利息預金	604,032	30.48	—	—	604,032	29.10	640,022	31.31	—	—	640,022	30.23
定期性預金	1,052,875	53.14	—	—	1,052,875	50.74	1,032,541	50.51	—	—	1,032,541	48.77
うち固定自由金利定期預金	1,022,429	51.60	—	—	1,022,429	49.27	1,005,165	49.17	—	—	1,005,165	47.48
うち変動自由金利定期預金	21,409	1.08	—	—	21,409	1.03	18,665	0.91	—	—	18,665	0.88
金 その他	4,158	0.21	93,651	100.00	97,810	4.71	3,437	0.17	72,951	100.00	76,389	3.61
合 計	1,757,266	88.69	93,651	100.00	1,850,918	89.20	1,780,740	87.11	72,951	100.00	1,853,692	87.56
譲 渡 性 預 金	224,135	11.31	—	—	224,135	10.80	263,489	12.89	—	—	263,489	12.44
総 合 計	1,981,402	100.00	93,651	100.00	2,075,053	100.00	2,044,229	100.00	72,951	100.00	2,117,181	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	平成27年9月30日	319,333	208,514	369,783	81,550	43,541	11,487	1,034,211	
	平成28年9月30日	279,638	202,967	360,718	81,802	46,035	20,793	991,956	
うち 固定金利定期預金	平成27年9月30日	317,756	207,375	367,012	73,168	36,815	11,468	1,013,597	
	平成28年9月30日	277,910	201,746	356,095	75,831	41,388	20,793	973,765	
うち 変動金利定期預金	平成27年9月30日	1,538	1,139	2,771	8,381	6,726	19	20,575	
	平成28年9月30日	1,691	1,221	4,622	5,970	4,647	—	18,153	
そ の 他	平成27年9月30日	38	—	—	—	—	—	38	
	平成28年9月30日	5	—	—	—	—	—	5	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,254,276	66.22%	1,269,486	68.30%
法 人	639,758	33.78%	589,299	31.70%
合 計	1,894,035	100.00%	1,858,786	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## 1店舗当たり預金債券等

(単位：店、百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数	103	—	103	103	—	103
1店舗当たり預金債券等の額	20,896	—	20,896	21,023	—	21,023

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。

## 従業員1人当たり預金債券等

(単位：人、百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,336	—	1,336	1,370	—	1,370
従業員1人当たり預金債券等の額	1,611	—	1,611	1,580	—	1,580

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は中間期末人員(出向者除く。)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 単体情報 営業の状況 (貸出業務)

### 貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	83,831	168	83,999	83,137	838	83,976
出 証 書 貸 付	1,098,864	164,128	1,262,993	1,171,641	136,957	1,308,598
金 当 座 貸 越	126,179	—	126,179	130,562	—	130,562
割 引 手 形	8,053	—	8,053	5,839	—	5,839
合 計	1,316,929	164,296	1,481,226	1,391,180	137,796	1,528,976

### 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	75,747	173	75,920	71,855	427	72,283
出 証 書 貸 付	1,081,571	176,095	1,257,667	1,141,939	147,291	1,289,231
金 当 座 貸 越	110,040	—	110,040	114,202	—	114,202
割 引 手 形	7,078	—	7,078	5,940	—	5,940
合 計	1,274,437	176,269	1,450,706	1,333,938	147,719	1,481,657

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成27年9月30日	384,510	220,561	166,035	123,054	460,885	126,179	1,481,226
	平成28年9月30日	369,783	235,190	181,861	132,999	478,579	130,562	1,528,976
うち 変 動 金 利	平成27年9月30日	63,414	105,985	72,165	54,417	200,027	—	496,009
	平成28年9月30日	73,061	114,880	82,454	60,219	204,447	—	535,063
うち 固 定 金 利	平成27年9月30日	321,095	114,575	93,869	68,637	260,858	126,179	985,216
	平成28年9月30日	296,722	120,309	99,406	72,780	274,131	130,562	993,913

### 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	平成27年9月30日 (A)	平成28年9月30日 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,091,285	1,121,807	30,522
総貸出金残高(b)	1,481,226	1,528,976	47,750
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	73.67%	73.36%	△0.31%
中小企業等貸出先件数(c)	104,352	106,562	2,210
総貸出先件数(d)	104,619	106,828	2,209
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.74%	99.75%	0.01%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

### 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	897,142	60.57%	891,841	58.33%
運 転 資 金	584,084	39.43%	637,135	41.67%
合 計	1,481,226	100.00%	1,528,976	100.00%



# 単体情報 営業の状況 (貸出業務)

## 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,481,226	100.00%	1,528,976	100.00%
製造業	120,329	8.12%	118,190	7.73%
農業、林業	3,560	0.24%	3,386	0.22%
漁業	4,379	0.30%	4,714	0.31%
鉱業、採石業、砂利採取業	163	0.01%	142	0.01%
建設業	47,069	3.18%	44,300	2.90%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,425	0.30%	8,331	0.54%
情報通信業	4,546	0.31%	5,168	0.34%
運輸業、郵便業	143,775	9.71%	140,355	9.18%
卸売業、小売業	105,146	7.10%	98,713	6.46%
金融業、保険業	59,608	4.02%	79,908	5.23%
不動産業、物品賃貸業	125,550	8.48%	137,997	9.02%
各種サービス業	159,012	10.73%	160,219	10.48%
地方公共団体	129,939	8.77%	152,567	9.98%
その他	573,719	38.73%	574,980	37.60%
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,481,226	100.00%	1,528,976	100.00%

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
有価証券	6,031	6,004
債権	13,588	12,297
商品	—	—
不動産	386,192	372,683
その他	4,519	3,967
計	410,332	394,952
保証	498,332	506,327
信用	572,561	627,696
合計	1,481,226	1,528,976
(うち劣後特約付貸出金)	(2,944)	(3,115)

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年9月30日	対前年同期比	平成28年9月30日	対前年同期比
一般貸倒引当金	7,901	658	6,688	△1,213
個別貸倒引当金	8,085	324	9,837	1,752
うち非居住者向け債権分	—	—	133	133
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	15,986	982	16,526	540

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
貸出金償却額	5	—

## 支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	50
	金額	280
保証	口数	918
	金額	6,709
合計	口数	968
	金額	6,990

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
有価証券	92	11
債権	725	722
商品	—	—
不動産	1,597	1,434
その他	—	—
計	2,415	2,168
保証	85	530
信用	4,488	2,815
合計	6,990	5,514



# 単体情報 営業の状況 (貸出業務)

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況 (単位：百万円)

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	3,266 (0.21%)	2,549 (0.16%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	31,553 (2.11%)	31,759 (2.06%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	12,046 (0.80%)	8,325 (0.54%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	46,865 (3.13%)	42,635 (2.76%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,447,932 (96.86%)	1,497,757 (97.23%)
合計	1,494,798	1,540,392

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権  
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額 (単位：百万円)

リスク管理債権	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	633 (0.04%)	747 (0.04%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	33,728 (2.27%)	33,181 (2.17%)
3か月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	17 (0.00%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	12,029 (0.81%)	8,325 (0.54%)
合計	46,408 (3.13%)	42,255 (2.76%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
消費者ローン	53,993	60,477
住宅ローン	383,903	388,917

## 1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	103	—	103	103	—	103
1店舗当たり貸出金	14,380	—	14,380	14,844	—	14,844

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

## 従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,336	—	1,336	1,370	—	1,370
従業員1人当たり貸出金	1,108	—	1,108	1,116	—	1,116

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

## 貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

区分	平成27年9月30日			平成28年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金中間期末残高	1,316,929	164,296	1,481,226	1,391,180	137,796	1,528,976	
預金中間期末残高	2,069,408	82,905	2,152,314	2,101,591	63,849	2,165,440	
預貸率	中間期末	63.63%	198.17%	68.82%	66.19%	215.81%	70.60%
	期中平均	64.32%	188.21%	69.91%	65.25%	202.48%	69.98%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 特定海外債権残高

該当ございません。

## 単体情報 営業の状況（証券業務）

### 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
国 債	214	42
地方債・政保債	—	—
合 計	214	42
証券投資信託	21,081	9,053

### 公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
国 債	—	—
地方債・政保債	6,502	4,340
合 計	6,502	4,340

### ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
商品国債	77	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	77	—

(2) 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
商品国債	164	231
商品地方債	4	17
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	169	249

### 保有有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年9月30日						平成28年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
有 国 債	107,976	34.04	—	—	107,976	22.27	97,747	31.20	—	—	97,747	19.37
有 地 方 債	62,684	19.76	—	—	62,684	12.93	66,291	21.16	—	—	66,291	13.14
有 短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 社 債	79,929	25.20	—	—	79,929	16.48	67,200	21.45	—	—	67,200	13.32
有 株 式	37,560	11.84	—	—	37,560	7.75	38,513	12.29	—	—	38,513	7.63
証 其 他 の 証 券	29,033	9.16	167,638	100.00	196,672	40.57	43,546	13.90	191,238	100.00	234,784	46.54
証 うち 外国 債券	—	—	167,638	100.00	167,638	34.58	—	—	191,238	100.00	191,238	37.90
証 うち 外国 株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証 うち 其 他 の 証 券	29,033	9.16	—	—	29,033	5.99	43,546	13.90	—	—	43,546	8.63
合 計	317,184	100.00	167,638	100.00	484,823	100.00	313,299	100.00	191,238	100.00	504,538	100.00

### 保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年9月30日						平成28年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
有 国 債	120,360	36.40	—	—	120,360	24.09	101,026	30.86	—	—	101,026	19.97
有 地 方 債	67,149	20.31	—	—	67,149	13.44	68,327	20.87	—	—	68,327	13.50
有 短 期 社 債	10,066	3.04	—	—	10,066	2.02	25,387	7.76	—	—	25,387	5.02
有 社 債	84,704	25.62	—	—	84,704	16.95	68,189	20.83	—	—	68,189	13.48
有 株 式	21,911	6.63	—	—	21,911	4.38	24,239	7.40	—	—	24,239	4.79
証 其 他 の 証 券	26,442	8.00	169,032	100.00	195,474	39.12	40,203	12.28	178,585	100.00	218,788	43.24
証 うち 外国 債券	—	—	169,032	100.00	169,032	33.83	—	—	178,585	100.00	178,585	35.30
証 うち 外国 株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証 うち 其 他 の 証 券	26,442	8.00	—	—	26,442	5.29	40,203	12.28	—	—	40,203	7.95
合 計	330,634	100.00	169,032	100.00	499,667	100.00	327,373	100.00	178,585	100.00	505,958	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報 営業の状況 (証券業務)

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	平成27年9月30日	24,531	37,686	1,994	2,094	41,669	—	—	107,976	
	平成28年9月30日	23,544	14,181	2,006	2,120	41,122	14,773	—	97,747	
地方債	平成27年9月30日	2,464	26,658	2,683	8,726	14,836	7,315	—	62,684	
	平成28年9月30日	12,899	13,038	3,405	11,328	18,965	6,654	—	66,291	
短期社債	平成27年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成27年9月30日	8,224	16,632	7,437	736	1,628	45,270	—	79,929	
	平成28年9月30日	7,437	11,861	4,706	—	2,514	40,679	—	67,200	
株式	平成27年9月30日	/							37,560	37,560
	平成28年9月30日	/							38,513	38,513
その他の証券	平成27年9月30日	41,531	33,181	42,098	19,580	31,128	11,273	17,877	196,672	
	平成28年9月30日	13,256	25,366	50,024	45,076	66,910	11,846	22,303	234,784	
うち外国債券	平成27年9月30日	41,531	31,042	40,926	14,887	27,976	11,273	—	167,638	
	平成28年9月30日	13,256	25,366	41,581	41,641	57,546	11,846	—	191,238	
うち外国株式	平成27年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	平成27年9月30日	—	2,138	1,172	4,692	3,152	—	17,877	29,033	
	平成28年9月30日	—	—	8,443	3,435	9,364	—	22,303	43,546	

## 有価証券の時価等情報

(当中間期)

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,210	3,221	11
	その他	—	—	—
	小計	3,210	3,221	11
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,580	1,572	△7
	その他	—	—	—
	小計	1,580	1,572	△7
合計	計	4,790	4,793	3

### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年9月30日			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額を超えるもの	株式	28,860	13,152	15,708	
	債券	167,528	163,553	3,975	
	国債	41,852	41,541	311	
	地方債	63,301	62,004	1,296	
	短期社債	—	—	—	
	社債	62,375	60,006	2,368	
	その他	135,607	131,044	4,563	
	小計	331,997	307,749	24,247	
	中間貸借対照表計上額を超えないもの	株式	5,011	6,172	△1,160
		債券	58,920	59,893	△973
国債		55,895	56,858	△963	
地方債		2,990	3,000	△9	
短期社債		—	—	—	
社債		34	35	△0	
その他	99,035	100,802	△1,767		
小計	162,967	166,869	△3,901		
合計	計	494,965	474,618	20,346	

(注) 非上場株式(3,768百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,209
関連法人等株式		—
合計	計	1,209

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は40百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。



# 単体情報 営業の状況 (証券業務)

## 〈前中間期〉

### 1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	期別	平成27年9月30日		
		中間貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の	1,880	1,886	6
	小計	1,880	1,886	6
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の	3,456	3,428	△27
	小計	3,456	3,428	△27
合計		5,336	5,314	△21

### 2. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	平成27年9月30日		
		中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	28,307	14,483	13,823
	債券	191,381	188,241	3,140
	国債	54,297	54,058	238
	地方債	62,684	61,347	1,336
	短期社債	—	—	—
	その他の	74,399	72,834	1,564
	小計	84,933	83,822	1,110
	株式	304,621	286,547	18,074
	債券	3,929	4,376	△446
	国債	53,873	54,298	△424
中間貸借対 照表計上額 が取得原価 を越えないもの	地方債	53,679	54,103	△424
	短期社債	—	—	—
	その他の	—	—	—
	小計	194	194	△0
	その他の	111,536	112,825	△1,289
小計	169,339	171,500	△2,160	
合計		473,961	458,047	15,914

(注) 非上場株式(4,255百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

種類	期別	平成27年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,265
関連法人等株式		—
合計		1,265

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

## 金銭の信託関係

### 〈当中間期〉

該当ございません。

### 〈前中間期〉

該当ございません。

## その他有価証券評価差額金

### 〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月30日
評価差額(その他有価証券)	20,346
(△)繰延税金負債	5,748
その他有価証券評価差額金	14,597

### 〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月30日
評価差額(その他有価証券)	15,914
(△)繰延税金負債	4,574
その他有価証券評価差額金	11,339

# 単体情報 営業の状況（デリバティブ取引）

## デリバティブ取引情報

〈当中間期〉

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当ございません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	店頭	通貨スワップ				
		為替予約				
		売建	147,231	974	2,341	2,341
		買建	9,295	973	△170	△170
その他	通貨オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	2,170	2,170	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当ございません。

#### (4) 債券関連取引

該当ございません。

#### (5) 商品関連取引

該当ございません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

平成28年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	9,769	9,556	(注) 2.
	為替・為替		2,312	2,262	
	為替・為替		7,456	7,293	
	合計	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「中間連結財務諸表 注記事項（金融商品関係）」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、連結・単体は同額であります。

#### (2) 通貨関連取引

該当ございません。

#### (3) 株式関連取引

該当ございません。

#### (4) 債券関連取引

該当ございません。





# 単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

〈前中間期〉

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

該当ございません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	106,102	—	1,501	1,501
	買 建	2,817	—	8	8
店頭	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計		—	—	1,510	1,510

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ございません。

### (4) 債券関連取引

該当ございません。

### (5) 商品関連取引

該当ございません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

平成27年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	18,254	17,208	(注) 2.
	為替・為替		7,518	7,212	
	為替・為替		10,735	9,996	
	合計	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「中間連結財務諸表 注記事項 (金融商品関係)」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、連結・単体は同額であります。

### (2) 通貨関連取引

該当ございません。

### (3) 株式関連取引

該当ございません。

### (4) 債券関連取引

該当ございません。



## 単体情報 営業の状況（営業指標）

### 有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

区 分	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券中間期末残高	317,184	167,638	484,823	313,299	191,238	504,538
預金中間期末残高	2,069,408	82,905	2,152,314	2,101,591	63,849	2,165,440
預 証 率	中間期末	15.32%	202.20%	22.52%	14.90%	299.51%
	期中平均	16.68%	180.49%	24.07%	16.01%	244.79%

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

### 利益率

（単位：％）

種類	期別	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	総資産経常利益率		0.20
資本経常利益率		4.96	3.36
総資産中間純利益率		0.13	0.12
資本中間純利益率		3.27	3.08

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

### 利鞘

（単位：％）

種 類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.36	1.18	1.48	1.26	1.56	1.43
資金調達原価	1.09	0.30	1.07	1.04	0.49	1.07
総資金利鞘	0.27	0.88	0.41	0.22	1.07	0.36

### 会計監査人の監査及び公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間会計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間会計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 単体情報 株式の状況 (大株主)

### 大株主一覧

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,238	9.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,397	5.27
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	6,188	3.47
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	4,380	2.45
大王製紙 株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	3,753	2.10
住友生命保険 相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,999	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,567	1.44
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,495	1.40
株式会社 大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,292	1.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,221	1.24
計	—	52,532	29.49

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4、信託口9)	28,202千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,221千株

# 自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

## バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

### 【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	平成28年 9月30日	経過措置による 不算入額	平成27年 9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,003		80,707	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,364		32,364	
うち、利益剰余金の額	53,409		49,464	
うち、自己株式の額	(△) 238		234	
うち、社外流出予定額	(△) 532		887	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,688		7,901	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,688		7,901	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格引当金以外のコア資本の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格引当金以外のコア資本の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,040		19,428	
適格引当金以外のコア資本の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,282		4,878	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 114,015		112,915	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	425	638	114	459
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	425	638	114	459
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 425		114	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 113,589		112,800	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,245,844		1,203,338	
資産（オン・バランス）項目	1,230,808		1,191,667	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,752		4,021	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	638		459	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	1,743		873	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポーチャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△9,782		△8,482	
うち、上記以外に該当するものの額	10,153		11,171	
オフ・バランス項目	12,234		9,920	
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	2,798		1,748	
中央清算機関関連エクスポーチャーに係る信用リスク・アセットの額	3		2	
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	47,039		47,440	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,292,884		1,250,779	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.78		9.01	

# 自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年 9月30日	経過措置による 不算入額	平成27年 9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	88,228	—	83,558	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,364	—	32,364	—
うち、利益剰余金の額	56,635	—	52,315	—
うち、自己株式の額	(△) 238	—	234	—
うち、社外流出予定額	(△) 532	—	887	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△10	—	△36	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△10	—	△36	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,770	—	9,277	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,770	—	9,277	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,040	—	19,428	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,282	—	4,878	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	657	—	697	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	118,970	—	117,803	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	435	652	125	490
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	435	652	125	490
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	2	3	0	2
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	437	—	125	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	118,532	—	117,677	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,254,655	—	1,211,880	—
資産 (オン・バランス) 項目	1,239,618	—	1,200,208	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,770	—	4,055	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	652	—	490	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	3,594	—	3,094	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△9,782	—	△8,482	—
うち、上記以外に該当するものの額	8,306	—	8,952	—
オフ・バランス取引等項目	12,234	—	9,920	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,798	—	1,748	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	3	—	2	—
マーゲット：リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	54,704	—	54,706	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,309,359	—	1,266,586	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.05	—	9.29	—

# 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

## 【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

●該当する会社はありません。

## 2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結					
	平成27年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成28年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成27年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成28年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額
資産（オン・バランス）項目								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	15	0	1	0	15	0	1	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,155	46	1,397	55	1,155	46	1,397	55
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	6	0	19	0	6	0	19	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	5,636	225	6,391	255	5,636	225	6,391	255
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	47,991	1,919	51,365	2,054	47,991	1,919	51,405	2,056
法人等向け	617,881	24,715	608,008	24,320	622,221	24,888	613,428	24,537
中小企業等向け及び個人向け	202,855	8,114	232,025	9,281	204,719	8,188	233,824	9,352
抵当権付住宅ローン	36,278	1,451	34,786	1,391	36,278	1,451	34,786	1,391
不動産取得等事業向け	111,501	4,460	122,177	4,887	111,501	4,460	122,177	4,887
三月以上延滞等	6,507	260	7,762	310	6,560	262	7,807	312
取立未済形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,935	157	3,910	156	3,935	157	3,910	156
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出 資 等	26,214	1,048	26,444	1,057	25,627	1,025	25,859	1,034
上記以外	121,225	4,849	121,840	4,873	124,048	4,961	123,898	4,955
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	217	8	215	8	217	0	215	8
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	6,222	248	11,709	468	6,238	249	11,725	469
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,504	500	12,535	501	12,537	501	12,553	502
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る	△8,482	△339	△9,782	△391	△8,482	△339	△9,782	△391
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	1,191,667	47,666	1,230,808	49,232	1,200,208	48,008	1,239,618	49,584
オフ・バランス取引等項目								
（主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	1,675	67	1,441	57	1,675	67	1,441	57
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,875	115	2,225	89	2,875	115	2,225	89
オフ・バランス取引等計	9,920	396	12,234	419	9,920	396	12,234	419
CVAリスクを8%で除して得た額	1,748	69	2,798	111	1,748	69	2,798	111
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	2	0	3	0	2	0	3	0
合 計	1,203,338	48,133	1,245,844	49,833	1,211,880	48,475	1,254,655	50,186

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成27年度中間期 所要自己資本額	所要自己資本額	平成27年度中間期 所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	48,133	49,833	48,475	50,186
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,897	1,881	2,188	2,188
合 計	50,031	51,715	50,663	52,374

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額算出の基礎となるオペレーショナル・リスク・アセットの額は、粗利益配分手法を採用して算出しております。



# 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

## 3 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高  
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高										
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)		債		券		デリバティブ 取		引		3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	
国内計	2,186,461	2,158,902	1,522,750	1,556,192	248,286	228,679	2,817	5,245	4,050	2,631	
国外計	170,636	192,090	—	—	168,164	189,229	2,471	2,860	—	—	
地域別合計	2,357,097	2,350,993	1,522,750	1,556,192	416,450	417,909	5,288	8,106	4,050	2,631	
業種別合計	2,357,097	2,350,993	1,522,750	1,556,192	416,450	417,909	5,288	8,106	4,050	2,631	
製造業	136,008	134,738	124,814	123,366	1,541	1,511	27	83	978	720	
農業、林業	4,159	3,969	4,158	3,969	—	—	0	—	18	17	
漁業	4,843	5,224	4,843	5,224	—	—	—	—	3	8	
鉱業、採石業、砂利採取業	189	169	189	169	—	—	—	—	—	—	
建設業	55,065	52,486	53,701	51,147	520	520	—	—	381	316	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,892	8,826	4,501	8,418	—	—	—	0	—	—	
情報通信業	5,464	6,229	4,741	5,526	70	50	—	—	10	5	
運輸業、郵便業	147,917	144,317	144,558	141,341	1,960	1,400	89	166	38	0	
卸売業、小売業	114,219	107,369	110,800	104,173	1,102	896	8	11	415	270	
金融業、保険業	141,916	130,616	75,667	81,131	58,781	47,192	539	562	—	65	
不動産業、物品賃貸業	130,184	143,184	128,675	141,736	911	851	0	—	1,109	245	
各種サービス業	178,612	180,088	177,372	179,056	835	665	11	3	259	283	
国・地方公共団体	303,581	320,647	130,019	152,644	173,468	167,963	77	15	—	—	
個人	405,590	418,652	405,586	418,652	—	—	4	—	835	698	
その他の業種別合計	724,452	694,471	153,117	139,633	177,257	196,858	4,530	7,264	—	—	
1年以下	577,989	502,230	256,456	254,727	76,539	57,144	2,891	4,320	—	—	
1年超3年以下	246,883	237,000	108,818	115,262	111,763	64,161	331	506	—	—	
3年超5年以下	223,743	193,781	134,381	138,944	53,320	51,524	744	1,178	—	—	
5年超7年以下	183,679	211,991	156,562	155,995	26,153	54,470	838	1,398	—	—	
7年超	1,015,326	1,081,831	866,350	890,788	148,673	190,608	302	434	—	—	
期間の定めのないもの	109,474	124,157	180	473	—	—	179	267	—	—	
残存期間別合計(注3)	2,357,097	2,350,993	1,522,750	1,556,192	416,450	417,909	5,288	8,106	4,050	2,631	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。  
2. [3月以上延滞エクスポージャー]とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー  
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高										
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)		債		券		デリバティブ 取		引		3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	
国内計	2,194,598	2,167,632	1,522,317	1,555,844	248,288	228,679	2,817	5,245	5,003	3,465	
国外計	170,636	192,090	—	—	168,164	189,229	2,471	2,860	—	—	
地域別合計	2,365,234	2,359,723	1,522,317	1,555,844	416,452	417,909	5,288	8,106	5,003	3,465	
業種別合計	2,365,234	2,359,723	1,522,317	1,555,844	416,452	417,909	5,288	8,106	5,003	3,465	
製造業	138,805	137,312	124,828	123,374	1,541	1,511	27	83	992	728	
農業、林業	4,221	4,031	4,219	4,030	—	—	0	—	78	77	
漁業	4,847	5,228	4,843	5,224	—	—	—	—	4	8	
鉱業、採石業、砂利採取業	189	170	189	169	—	—	—	—	—	—	
建設業	55,644	53,216	53,723	51,196	520	520	—	—	403	365	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,892	8,827	4,501	8,418	—	—	—	0	—	—	
情報通信業	5,664	6,422	4,741	5,526	70	50	—	—	10	5	
運輸業、郵便業	148,598	145,070	144,609	141,341	1,960	1,400	89	166	38	0	
卸売業、小売業	115,450	108,665	111,226	104,617	1,102	896	8	11	437	319	
金融業、保険業	141,397	130,095	75,675	81,136	58,781	47,192	539	562	7	70	
不動産業、物品賃貸業	126,333	140,058	124,518	137,903	911	851	0	—	1,118	252	
各種サービス業	181,230	182,609	177,749	179,228	835	665	11	3	429	354	
国・地方公共団体	303,634	320,688	130,019	152,644	173,468	167,963	77	15	—	—	
個人	406,260	419,257	406,229	419,233	—	—	4	—	1,478	1,279	
その他の業種別合計	728,062	698,067	155,241	141,797	177,259	196,859	4,530	7,264	2	1	
1年以下	577,666	501,932	254,761	253,211	76,541	57,144	2,891	4,320	—	—	
1年超3年以下	248,346	238,910	108,895	114,864	111,763	64,161	331	506	—	—	
3年超5年以下	226,346	196,412	133,571	138,329	53,320	51,524	744	1,178	—	—	
5年超7年以下	183,879	213,410	155,372	155,101	26,153	54,470	838	1,398	—	—	
7年超	1,016,941	1,082,445	866,827	891,163	148,673	190,608	302	434	—	—	
期間の定めのないもの	112,054	126,611	2,889	3,174	—	—	179	267	—	—	
残存期間別合計(注3)	2,365,234	2,359,723	1,522,317	1,555,844	416,452	417,909	5,288	8,106	5,003	3,465	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。  
2. [3月以上延滞エクスポージャー]とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー  
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

# 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

## (2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	24,526	2,475	8,225	41,312	76,539	23,534	12,902	7,433	13,274	57,144
1年超3年以下	37,609	26,391	16,591	31,171	111,763	14,052	12,859	11,791	25,459	64,161
3年超5年以下	2,052	2,625	7,309	41,332	53,320	2,105	3,314	4,597	41,506	51,524
5年超7年以下	2,066	8,420	700	14,965	26,153	2,049	10,929	—	41,491	54,470
7年超10年以下	42,103	14,542	1,609	27,989	86,244	41,885	18,607	2,438	56,206	119,138
10年超	—	7,032	44,003	11,392	62,428	15,040	6,511	38,626	11,291	71,469
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	108,357	61,488	78,438	168,164	416,450	98,667	65,124	64,887	189,229	417,909

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	24,526	2,475	8,226	41,312	76,541	23,534	12,902	7,433	13,274	57,144
1年超3年以下	37,609	26,391	16,591	31,171	111,763	14,052	12,859	11,791	25,459	64,161
3年超5年以下	2,052	2,625	7,309	41,332	53,320	2,105	3,314	4,597	41,506	51,524
5年超7年以下	2,066	8,420	700	14,965	26,153	2,049	10,929	—	41,491	54,470
7年超10年以下	42,103	14,542	1,609	27,989	86,244	41,885	18,607	2,438	56,206	119,138
10年超	—	7,032	44,003	11,392	62,428	15,040	6,511	38,627	11,291	71,470
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	108,357	61,488	78,441	168,164	416,452	98,667	65,124	64,887	189,229	417,909

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,964	△63	7,901	6,561	127	6,688
個別貸倒引当金	7,784	301	8,085	9,299	538	9,837
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,748	238	15,986	15,860	666	16,526

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,294	△17	9,277	7,677	93	7,770
個別貸倒引当金	8,850	156	9,006	10,294	577	10,871
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	18,144	140	18,284	17,972	670	18,642

## (一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内計	7,964	6,561	△63	127	7,901	6,688
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,964	6,561	△63	127	7,901	6,688

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内計	9,294	7,677	△17	93	9,277	7,770
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,294	7,677	△17	93	9,277	7,770

## 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内計	7,784	9,299	301	538	8,085	9,837
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,784	9,299	301	538	8,085	9,837
製造業	507	598	44	△11	552	586
農業、林業	45	37	△10	447	34	485
漁業	60	87	56	△2	117	84
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	368	812	174	41	543	854
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	36	22	△5	△0	30	22
運輸業、郵便業	512	380	△89	△5	423	374
卸売業、小売業	1,775	2,197	0	237	1,776	2,435
金融業、保険業	0	0	△0	26	0	26
不動産業、物品賃貸業	1,307	1,150	56	△189	1,364	960
各種サービス業	2,961	3,885	125	△121	3,086	3,764
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	208	125	△52	△17	156	107
その他	—	—	—	133	—	133
業種別計	7,784	9,299	301	538	8,085	9,837

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内計	8,850	10,294	156	577	9,006	10,871
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,850	10,294	156	577	9,006	10,871
製造業	615	643	△33	△13	582	629
農業、林業	105	97	△10	447	94	545
漁業	60	87	56	△2	117	84
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	395	822	169	64	565	887
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	36	22	△5	△0	30	22
運輸業、郵便業	532	393	△99	△9	433	384
卸売業、小売業	1,809	2,310	△1	234	1,808	2,544
金融業、保険業	8	5	△0	26	8	32
不動産業、物品賃貸業	1,325	1,161	54	△189	1,379	972
各種サービス業	3,174	3,959	22	△148	3,196	3,810
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	753	641	6	32	760	673
その他	33	148	△3	135	29	284
業種別計	8,850	10,294	156	577	9,006	10,871

# 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

## (4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製 造 業	104	52
農 業、 林 業	—	—
漁 業	13	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	35	27
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	13	—
運 輸 業、 郵 便 業	6	—
卸 売 業、 小 売 業	95	56
金 融 業、 保 険 業	16	49
不動産業、物品賃貸業	18	—
各 種 サ ー ビ ス 業	600	23
国・地方公共団体	—	—
個 人	29	29
そ の 他	—	—
業 種 別 計	933	239

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製 造 業	104	52
農 業、 林 業	—	—
漁 業	13	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	35	27
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	13	—
運 輸 業、 郵 便 業	6	—
卸 売 業、 小 売 業	95	56
金 融 業、 保 険 業	16	49
不動産業、物品賃貸業	18	—
各 種 サ ー ビ ス 業	698	23
国・地方公共団体	—	—
個 人	94	60
そ の 他	8	1
業 種 別 計	1,104	271

## (5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	平成27年度中間期		平成28年度中間期		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	49,366	583,951	74,256	528,304	49,366	584,004	74,256	528,345
10%	—	135,546	—	143,126	—	135,547	—	143,126
20%	127,729	27,305	144,780	31,182	127,729	27,306	144,780	31,383
35%	—	103,651	—	99,389	—	103,651	—	99,389
50%	11,180	58,528	14,984	58,924	11,720	58,551	14,984	58,970
75%	—	325,227	—	343,741	—	327,504	—	345,919
100%	41,505	790,993	43,289	784,202	41,505	795,155	43,289	789,284
150%	—	3,677	—	4,792	—	3,769	—	4,904
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	229,781	2,028,881	277,310	1,993,664	230,321	2,035,489	277,310	2,001,324

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

## 4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	44,755	36,383	44,755	36,383
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	110,983	111,640	110,983	111,640

# 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

## 5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	1,905	3,523	1,905	3,523
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	5,288	8,106	5,288	8,106
派 生 商 品 取 引	5,288	8,106	5,288	8,106
外 国 為 替 関 連 取 引	4,505	6,038	4,505	6,038
金 利 関 連 取 引	719	538	719	538
株 式 関 連 取 引	64	62	64	62
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	1,466	—	1,466
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	5,287	8,105	5,287	8,105

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

### (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
適格金融資産担保	1	1	1	1

### (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

### (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

## 6 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

### (2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
政府関係機関向け貸出	2,179	2,153	2,179	2,153

#### ② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	単 体				連 結			
	平成27年度中間期		平成28年度中間期		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	2,179	8	2,153	8	2,179	8	2,153	8
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,179	8	2,153	8	2,179	8	2,153	8



## 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- 該当ありません。

(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- 該当ありません。

### 7 マーケット・リスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

### 8 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成27年度中間期		平成28年度中間期		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	18,840		33,655		19,864		34,995	
上記に該当しない出資等	5,338		4,858		4,275		3,794	
合 計	24,178	24,178	38,513	38,513	24,139	24,139	38,790	38,790

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	150	24	150	24
償 却 額	2	40	2	40

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	13,377	14,548	13,925	15,412
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

### 9 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成27年9月末	平成28年9月末
5,934	10,165

(2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、過去10年間の残高実績から市場金利への追随を考慮して、将来の残高動向を統計的に推計する手法により計測しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いいため単体のみ表示しております。

# 開示項目一覧表

内 容	掲載ページ	内 容	掲載ページ
■銀行法施行規則 第19条の2第1項 【単体ベース】		②有価証券の種類別の残存期間別の残高	35
1 銀行の概況及び組織		③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	34
□ 持株数の多い順に10以上の株主		④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	39
(1) 氏名	40	4 銀行の業務の運営	
(2) 各株主の持株数	40	ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5~6
(3) 各株主の持株数の割合	40	5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
3 銀行の主要な業務		イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	22~24
イ 直近の中間事業年度における営業概況	3~4	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
□ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況		(1) 破綻先債権	33
(1) 経常収益	21	(2) 延滞債権	33
(2) 経常利益	21	(3) 3カ月以上延滞債権	33
(3) 中間純利益又は当期純利益	21	(4) 貸出条件緩和債権	33
(4) 資本金及び発行済株式の総数	21	二 自己資本の充実の状況	41、43~49
(5) 純資産額	21	ホ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(6) 総資産額	21	(1) 有価証券	35~36
(7) 預金残高	21	(2) 金銭の信託	36
(8) 貸出金残高	21	(3) デリバティブ取引	37~38
(9) 有価証券残高	21	ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	32
(10) 単体自己資本比率	21	ト 貸出金償却の額	32
(12) 従業員数	21	リ 金融商品取引法に基づく監査証明	39
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況		■銀行法施行規則 第19条の3 【連結ベース】	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
①業務粗利益及び業務粗利益率	27	イ 直近の中間事業年度における事業の概況	8
②国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	27	□ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
③国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	27、39	(1) 経常収益	9
④国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	28	(2) 経常利益	9
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	39	(3) 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	9
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	39	(4) 包括利益	9
(2) 預金に関する指標		(5) 純資産額	9
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	30	(6) 総資産額	9
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	30	(7) 連結自己資本比率	9
(3) 貸出金等に関する指標		3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	31	イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	10~12
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	31	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	32	(1) 破綻先債権	18
④使途別の貸出金残高	31	(2) 延滞債権	18
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	32	(3) 3カ月以上延滞債権	18
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	31	(4) 貸出条件緩和債権	18
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	33	ハ 自己資本の充実の状況	42~49
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	33	二 連結セグメント情報	18~19
(4) 有価証券に関する指標		ヘ 金融商品取引法に基づく監査証明	20
①商品有価証券の種類別の平均残高	34	■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条 資産査定公表	33

※上記「開示項目一覧表」の中の文言や記号につきましては、根拠法令に準じております。

発行／平成29年1月  
 愛媛銀行企画広報部  
 〒790-8580  
 松山市勝山町2丁目1番地  
 電話 (089) 933-1111 (代表)  
 http://www.himegin.co.jp/

